



平成29年4月26日
観光庁

我が国の国際会議による経済波及効果を初めて算出しました！

～平成27年に開催された国際会議による経済波及効果は5,905億円～

観光庁は平成28年度に実施した「MICE ※1の経済波及効果及び市場調査事業」※2の成果として、平成27年に日本国内で開催された国際会議 ※3による経済波及効果を算出しました。

従来より観光庁が毎年実施している外国人消費動向調査の中では、国際会議参加者の個人消費額も調査していますが、国際会議の主催者や出展者による支出は調査対象外であり、国際会議の経済波及効果の全体像が把握できていないことを踏まえ、今般初めて、これらも含めた経済波及効果の算出を行いました。

今回の調査結果から、平成27年の国際会議による経済波及効果は約5,905億円と推計されました。また、国際会議の開催及びこれに伴う経済活動により、新たに生じた雇用創出効果は我が国全体で約54,000人分、税収効果は約455億円になると推計されました。

国際会議の経済波及効果を算出するに当たっては、調査過程を「MICE国際競争力強化委員会経済波及効果算出に関する小委員会」（別紙2参照）で有識者の皆様に審議いただきました。

観光庁では29年度に企業会議、企業の報奨・研修旅行、展示会等における経済波及効果の算出を予定しております。同時に本調査による国際会議の経済波及効果と合わせてMICE全体の経済波及効果の算出を予定しております。

※1)MICEとは、企業会議 (Meeting)、企業の報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際会議 (Convention)、展示会・イベント (Exhibition/Event) を総称したものです。

※2)「MICEの経済波及効果及び市場調査事業」報告書において本調査結果の詳細を記した。「MICEの経済波及効果及び市場調査事業」報告書は下記観光庁サイトより閲覧できる。

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kokusai/mice.html#TOP>

※3)本調査では、JNTO (日本政府観光局) の基準による国際会議を対象とした。JNTOによる国際会議の定義は「参加者総数50名以上」「日本を含む3ヶ国以上が参加」「1日以上開催期間」の条件を満たした会議であり、日本国内では2,847件が該当する。

【添付資料】

(別紙1) 国際会議の経済波及効果 算出結果について

(別紙2) MICE国際競争力強化委員会

経済波及効果算出に関する小委員会委員名簿

問い合わせ先

観光庁 国際観光課 MICE 推進室

担当：松浦、佐藤、小俣

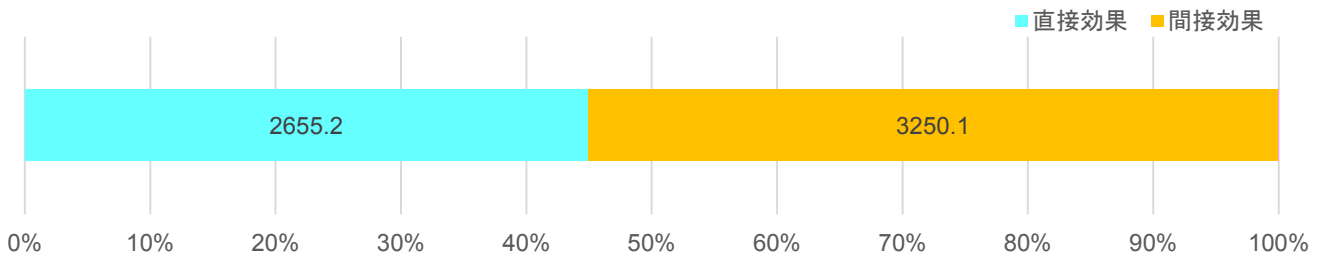
代表：03-5253-8111

(内線 27606, 27604, 27602)

直通 03-5253-8938 FAX 03-5253-1563

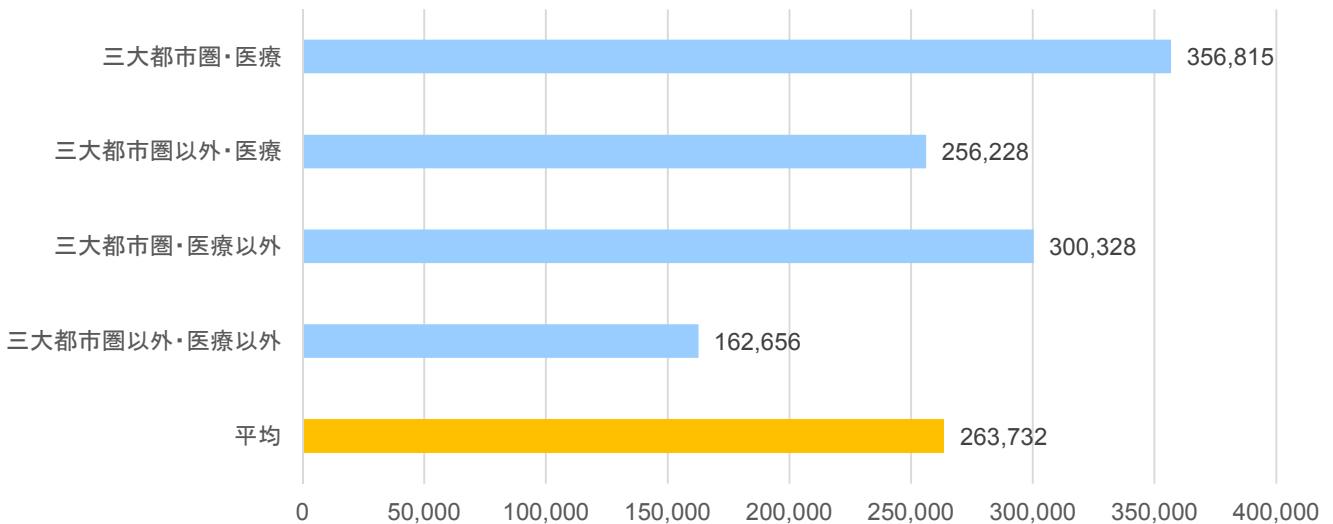
● 国際会議の経済波及効果 算出結果について

図表1 国際会議開催による経済波及効果の約5,905億円の内訳 (単位:億円)

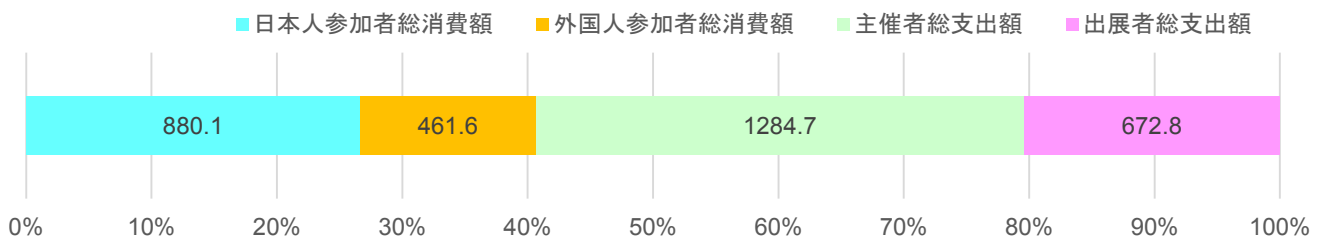


雇用創出効果約54,000人、税収効果約455億円

図表2 国際会議参加者(外国人)の1人当たり消費額 (単位:円)



図表3 国際会議の総消費額約3,299億円の内訳 (単位:億円)



(注)

- 「MICEの経済波及効果及び市場調査事業」報告書において本調査結果の詳細を記した。「MICEの経済波及効果及び市場調査事業」報告書は下記観光庁サイトより閲覧できる。
http://www.mlit.go.jp/kankochu/mice_kokusaikyousouryokukyoutouka.html
- 本調査では、JNTO(日本政府観光局)の基準による国際会議を対象とした。JNTOによる国際会議の定義は「参加者総数50名以上」「日本を含む3ヶ国以上が参加」「1日以上開催期間」の条件を満たした会議であり、日本国内では2,847件が該当する。
- 本調査では、首都圏地域(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、京阪神地域(大阪府、京都府、兵庫県)、中京地域(愛知県、三重県、岐阜県)の各都府県を指す。

我が国で開催される MICE¹⁾には多くの海外ビジネス客や研究者が参加しています。MICE は、参加者の宿泊費、交通費、飲食費等の消費の他、会議場やケータリング等に関して主催者が負担する支出や、催事の開催に合わせて自社の製品やサービスのプロモーションを行う出展者の支出も生じるため、開催地や全国に及ぼす経済波及効果²⁾が大きいと考えられています。

本調査では、平成 27 年に国内で開催された MICE のうち、国際会議(C)の開催による全国の経済波及効果を、参加者・主催者・出展者それぞれに対して各種調査を行うことで推計しています。また、国際会議を、開催テーマ（医療／医療以外）・開催地域（三大都市圏／三大都市圏以外）の観点から 4 つの分類（「医療関連かつ三大都市圏で開催された国際会議」、「医療関連かつ三大都市圏以外で開催された国際会議」、「医療以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」、「医療以外かつ三大都市圏以外で開催された国際会議」）に分け、各分類の経済波及効果を推計することで、今後の戦略的マーケティングの基礎データとすることを目的としています。

調査の結果、平成 27 年に開催された国際会議の我が国全体の経済波及効果は約 5,905 億円と推計できます。内訳としては、直接効果が約 2,655 億円、間接効果が約 3,250 億円です。また、これらの経済活動により新たに生じた雇用創出効果は我が国全体で約 54,000 人分、税収効果は約 455 億円になると推計できます。

今回の調査結果により、国際会議が様々な分野の知的人的交流に資するのみならず、国際会議の開催が我が国経済にもたらす影響の大きさや、国際会議開催地における MICE 関連事業者の事業拡大や開催地域の活性化等のメリットを有することが示唆されました。

観光庁では、今後も国際会議を含む MICE の誘致を促進していくとともに、MICE 産業の発展につながる情報発信に努めてまいります。

1. 調査対象

国際会議の各主体（参加者、主催者、出展者）の消費額及び支出額を把握するために、2016 年度に国内で開催された国際会議の参加者、過去 3 年間に開催された国際会議の主催者、国内の上場企業及び国際会議への出展実績の多い業種の非上場企業を対象として各種調査（後述）を実施しました。また、MICE 関連事業者に対してヒアリングによる調査を実施しました。

また、JNTO（日本政府観光局）の「2015 年国際会議統計」に掲載されている国際会議の開催会議件数、総参加者数を経済波及効果算出時に利用しました。同統計の対象となる国際会議は、JNTO 基準による国際会議の定義である「参加者総数 50 名以上」「日本を含む 3 ヶ国以上が参加」「1 日以上開催期間」の諸条件を満たした国際会議であり、2,847 件が該当します。

2. 本調査の事業期間

平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月

3. 経済効果の算出方法

3-1. 国際会議主体（参加者・主催者・出展者）の総消費額・総支出額³⁾の算出

(参加者)

17 件の国際会議において聞き取り型アンケート調査を実施し、3,171 サンプル（うち日本人参加者 1,880、外国人参加者 1,291）を回収。前述の 4 分類毎に日本人参加者・外国人参加者の 1 人当たり支出額を算出し、平成 27 年に開催された国際会議の参加者数を乗じて総消費額を算出。

(主催者)

過去 3 年間に国内で開催された国際会議の主催者に対して、ヒアリング及び記入型アンケート調査を実施し、32 サンプルを回収。回帰分析により参加人数と支出額の関係について回帰式を設定し、平成 27 年に開催された国際会議の参加者数を回帰式に代入することで総支出額を算出。

(出展者)

国内の上場企業及び国際会議への出展実績の多い業種の非上場企業約 4,500 社を対象にアンケート調査を送付。平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月までの間に開催された国際会議における出展費用について調査し、228 サンプルを回収。サンプルから 1 会議当たりの支出額を算出。併せて、前述の主催者への調査から展示会併設型の国際会議の割合及び 1 会議当たりに対する平均出展者数を推計し、1 会議当たりの支出額を乗じて算出。

3-2. 直接効果⁴⁾の算出

参加者の消費額には、外資系航空会社の国際線航空券の費用が含まれる他、各主体の消費・支出の一部は海外からの輸入品で賄われていることから、前述の各主体の総消費額・総支出額からこれらの金額を減じ、国内で消費された金額を直接効果として算出。

3-3. 産業連関分析による波及効果の推計

平成 23 年度（2011 年度）産業連関表⁵⁾を使用し、間接効果（間接 1 次波及効果⁶⁾、間接 2 次波及効果⁷⁾）及び粗付加価値誘発額⁸⁾、雇用者所得誘発額⁹⁾、雇用誘発数¹⁰⁾、誘発税収額¹¹⁾等を算出。

4. 調査結果

(本項には、JNTO 基準による国際会議に係る調査結果を記載しています。)

4-1. 主体別の消費・支出単価及び総消費・支出額

(日本人参加者)

国際会議に参加する日本人 1 人当たりの消費額は 55,292 円、日本人参加者全体の総消費額は約 880 億円でした。分類別の 1 人当たり消費額及び総消費額は以下の通りです。

図表 1 国際会議参加者（日本人）の 1 人当たりの消費額

単位：円／人	三大都市圏 ¹²⁾	三大都市圏以外	テーマ別消費額
医療	55,017	80,040	61,796※
医療以外	34,166	74,642	49,204※
立地別消費額	45,020※	76,832※	全体：55,292※

※「テーマ別消費額」、「立地別消費額」、「全体の消費額」は、各分類の総消費額を各分類の参加者人数で除した数値を記載。

図表 2 国際会議参加者（日本人）の総消費額

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療	308.7	166.9	475.5※
医療以外	176.6	228.0	404.6※
計	485.2※	394.9※	880.1※

※合計額は各分類の総消費額を合算して算出。

(外国人参加者)

国際会議に参加する外国人 1 人当たりの消費額は 263,732 円、外国人参加者全体の総消費額は約 462 億円でした。分類別の 1 人当たり消費額及び総消費額は以下の通りです。

図表 3 国際会議参加者（外国人）の 1 人当たりの消費額

単位：円/人	三大都市圏	三大都市圏以外	テーマ別消費額
医療	356,815	256,228	325,948※
医療以外	300,328	162,656	248,175※
立地別消費額	312,650※	178,417※	全体：263,732※

※「テーマ別消費額」、「立地別消費額」、「全体の消費額」は、各分類の総消費額を各分類の参加者人数で除した数値を記載。

図表 4 国際会議参加者（外国人）の総消費額

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療	86.6	27.5	114.1※
医療以外	261.2	86.3	347.5※
計	347.8※	113.8※	461.6※

※合計額は各分類の総消費額を合算して算出。

注) 小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある。

(主催者及び出展者)

国際会議の主催者及び展示会併催型の国際会議の出展者の総支出額は以下の通りです。

図表 5 主催者及び出展者の総支出額

	国際会議参加者 1 人 当たりに対する支出額(円)	総支出額 (億円)
主催者	72,712※	1284.7
出展者	38,081※	672.8

※主催者及び出展者の国際会議参加者 1 人当たりに対する支出額は、それぞれの総消費額を参加者人数で除した数値を記載。

図表 6 国際会議の総消費額

(単位：億円)

日本人参加者 総消費額	外国人参加者 総消費額	主催者 総支出額	出展者 総支出額	各主体合計 (国際会議の総消費額)
880.1	461.6	1284.7	672.8	3299.2

4-2. 経済波及効果（直接効果及び間接効果）

上記の総消費額から海外の財・サービス等に対する支出金額を除くことにより直接効果を推計しました。また、直接効果が生じたことで発生する間接効果を産業連関分析により推計しました。

我が国で開催された国際会議の直接効果及び間接効果の総量としての経済波及効果の推計額は全体で約 5,905 億円でした。分野別の経済波及効果は以下の通りです。

図表 7 我が国における国際会議開催による経済波及効果とその内訳

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療	1419.1 直接効果：638.2 間接効果：780.9	786.5 直接効果：352.7 間接効果：433.8	2205.6 直接効果：990.9 間接効果：1214.6
医療以外	2303.1 直接効果：1036.2 間接効果：1266.9	1396.6 直接効果：628.0 間接効果：768.6	3699.7 直接効果：1664.3 間接効果：2035.5
計	3722.2 直接効果：1674.4 間接効果：2047.8	2183.1 直接効果：980.8 間接効果：1202.3	5905.3 直接効果：2655.2 間接効果：3250.1

注) 小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある。

図表 8 外国人参加者による経済波及効果とその内訳

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療	117.0 直接効果：52.7 間接効果：64.4	37.1 直接効果：16.6 間接効果：20.5	154.2 直接効果：69.3 間接効果：84.9
医療以外	352.7 直接効果：158.5 間接効果：194.3	116.3 直接効果：52.3 間接効果：64.0	469.0 直接効果：210.8 間接効果：258.3
計	469.8 直接効果：211.1 間接効果：258.6	153.5 直接効果：68.9 間接効果：84.5	623.2 直接効果：280.1 間接効果：343.2

注) 小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある。

4-3. 雇用誘発数

国際会議の開催により生じる雇用効果は約 54,000 人分と推計できます。また、各分類の雇用誘発数は以下の通りです。

図表 9 我が国における国際会議開催による経済波及効果（雇用誘発数）

単位：人	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療	13,242	6,865	20,107
医療以外	20,477	12,927	33,404
計	33,719	19,793	53,512

4-4. 税収効果

国際会議の開催により生じる税収効果は約 455 億円と推計できます。また、各分類の誘発税収額は以下の通りです。

図表 10 我が国における国際会議開催による経済波及効果（誘発税収額）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療	109.0	59.5	168.5
医療以外	179.8	106.5	286.3
計	288.8	166.0	454.8

5. ICCA¹³⁾に掲載された国際会議の経済波及効果の推計

ICCA による国際会議の定義は、JNTO の定義と異なり、「参加者総数 50 名以上」「定期的に開催（1 回のみ開催した会議は除外）」「3 ヶ国以上で会議のローテーションがある（2 国間会議は除外）」の諸条件を満たす会議であり、国内では 369 件が該当します（平成 29 年 3 月末時点の登録件数）。

ICCA 基準を満たす国際会議の主体の参加者 1 人当たり消費額・支出額及び総消費額・総支出額、経済波及効果は以下の通りです。

図表 11 国際会議参加者（日本人）の 1 人当たりの消費額

単位：円/人	三大都市圏	三大都市圏以外	テーマ別消費額
医療	55,017 ^{※1}	80,040 ^{※2}	59,627 ^{※3}
医療以外	31,318	76,998	45,186 ^{※3}
立地別消費額	40,677 ^{※3}	77,767 ^{※3}	50,353 ^{※3}

※1「医療・三大都市圏」は、調査対象会議が全て ICCA 基準を満たす国際会議だったため、JNTO 基準の経済波及効果推計時に用いた 1 人当たり消費額を記載。

※2「医療・三大都市圏以外」は、ICCA 基準を満たす国際会議のサンプルが無いため、JNTO 基準で算出した同分類の金額を記載

※3「テーマ別消費額」、「立地別消費額」、「全体の消費額」は、各分類の総消費額を各分類の参加者人数で除した数値を記載。

図表 12 国際会議参加者（日本人）の総消費額

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療	12.9	4.2	17.1
医療以外	11.2	12.0	23.3
計	24.1	16.3	40.4

注) 小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある。

図表 13 国際会議参加者（外国人）の 1 人当たりの消費額

単位：円/人	三大都市圏	三大都市圏以外	テーマ別消費額
医療	356,815 ^{※1}	256,228 ^{※2}	322,374
医療以外	294,822	189,023	260,862
立地別消費額	306,592	202,812	272,847

※1「医療・三大都市圏」は、調査対象会議が全て ICCA 基準を満たす国際会議だったため、JNTO 基準の経済波及効果推計時に用いた 1 人当たり消費額を記載。

※2「医療・三大都市圏以外」は、ICCA 基準を満たす国際会議のサンプルが無いため、JNTO 基準で算出した同分類の金額を記載。

※3「テーマ別消費額」、「立地別消費額」、「全体の消費額」は、各分類の総消費額を各分類の参加者人数で除した数値を記載

図表 14 国際会議参加者（外国人）の総消費額

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療	26.2	9.8	36.0
医療以外	92.4	28.0	120.4
計	118.6	37.8	156.3

注) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある。

図表 15 主催者及び出展者の総支出額

	国際会議参加者1人 当たりに対する支出額(円)	総支出額 (億円)
主催者	109,678	150.9
出展者	142,287	196.0

注) 主催者及び出展者の「国際会議参加者1人当たりに対する支出額は、それぞれの総消費額を参加者人数で除した数値を記載。

図表 16 国際会議の総消費額

(単位：億円)

日本人参加者 総消費額	外国人参加者 総消費額	主催者 総支出額	出展者 総支出額	各主体合計 (国際会議の総消費額)
40.4	156.3	150.9	196.0	543.7

図表 17 我が国における国際会議開催による経済波及効果とその内訳

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療	142.6	48.9	191.5
	直接効果：64.2 間接効果：78.5	直接効果：21.9 間接効果：27.0	直接効果：86.1 間接効果：105.4
医療以外	537.3	140.6	677.9
	直接効果：241.7 間接効果：295.6	直接効果：63.2 間接効果：77.3	直接効果：304.9 間接効果：373.0
計	679.9	189.5	869.4
	直接効果：305.9 間接効果：374.1	直接効果：85.1 間接効果：104.3	直接効果：391.0 間接効果：478.4

注) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある。

6. TSA (Tourism Satellite Account, 観光サテライト勘定)¹⁴⁾による経済効果の測定

観光産業の経済効果を示す方法として、4. 及び5. に示した産業連関表による方法と、Tourism Satellite Account (観光サテライト勘定、以下 TSA) による方法とがあります。産業連関表を用いた方法では、参加者、主催者、出展者といった各主体の消費金額が他の産業の生産に及ぼす効果やその産業に従事する従業員の消費と行った波及効果まで推計されるのに対し、TSA による方法では、これらの主体が実際に支払った実消費ベースの市場規模を示すことができます。

TSA は国際機関の1つである国連世界観光機関 (UNWTO¹⁵⁾) により、国家経済における観光産業の貢献度を計測するために開発された手法であり、一国の観光産業が及ぼす直接的な経済効果や雇用効果等を示すことができます。TSA はフランス、カナダ、ニュージーランドなど世界75ヶ国で導入さ

れ、観光政策に活用されています。

なお、TSA を用いて経済効果を測定する際、測定対象となる国際会議の開催件数として、国際会議に関する国際機関である ICCA の発表値を用いることが通例となっています。本調査では、JNTO 基準及び ICCA 基準による国際会議開催件数を用いてそれぞれの経済効果を測定しています。

6-1. JNTO 基準による内部観光消費¹⁶⁾及び国内総生産（観光 GDP）¹⁷⁾

前述の JNTO 基準の国際会議の内部観光消費の総額は約 3,045 億円という測定結果が得られました。また、国内総生産は約 1,509 億円という測定結果が得られました。また、外国人参加者のみの効果を抽出すると、内部観光消費は約 462 億円、国内総生産は約 177 億円という測定結果が得られました。

図表 18 TSA の推計による我が国における国際会議開催による経済効果
(JNTO 基準を満たす国際会議を対象とした場合)

単位：億円	内部観光消費	国内総生産
JNTO 基準	3044.8	1509.2
うち外国人寄与分	461.6	176.7

6-2. ICCA 基準による内部観光消費及び国内総生産（観光 GDP）

前述の ICCA 基準の国際会議の内部観光消費の総額は約 478 億円という測定結果が得られました。また、国内総生産は約 230 億円という測定結果が得られました。また、外国人参加者のみの効果を抽出すると、内部観光消費は約 156 億円、国内総生産は約 60 億円という測定結果が得られました。

図表 19 TSA の推計による我が国における国際会議開催による経済効果
(ICCA 基準を満たす国際会議を対象とした場合)

単位：億円	内部観光消費	国内総生産
ICCA 基準	478.4	229.6
うち外国人寄与分	156.3	60.2

【注記】

- 1) MICE
企業会議(Meeting)、企業の報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、展示会・イベント(Exhibition/Event)の総称。
- 2) 経済波及効果
新規に発生した需要を満たすために必要となる生産活動の最終的(究極的)な合計金額(生産誘発額)。実際の経済分析においては、直接効果、間接1次波及効果、間接2次波及効果までを指すことが多い。なお、経済波及効果ではなく経済効果と表現する場合、厳密には上記効果のうち、直接効果のみを指すのが一般的である。
- 3) 総消費額・総支出額
各主体が国際会議に参加する際に発生した消費・支出の合計金額。
- 4) 直接効果
総消費額から海外で消費された金額(外資系航空会社利用料金等)、海外からの輸入等を除いた金額。
- 5) 産業連関表
我が国の経済構造を総体的に明らかにするとともに、経済波及効果分析や各種経済指標の基準改訂を行うための基礎資料を提供することを目的に作成された表。表の中には、我が国における財・サービスの連鎖的なつながりが示されている。
- 6) 間接1次波及効果
直接効果の需要を満たすために必要となる生産活動の合計金額(直接効果分は除く)。
- 7) 間接2次波及効果
間接1次波及効果によって誘発される所得の一定割合が消費に回ることによって喚起される需要を賄うために発生する生産の合計金額。
- 8) 粗付加価値誘発額
ある産業が生産する財・サービスから、当該産業の生産に必要な財やサービスの購入分を差し引いた残りの金額。粗付加価値を構成する主な項目は「雇用者所得」「営業余剰」「資本減耗引当金(減価償却費)」から成る。
- 9) 雇用者所得誘発額
粗付加価値誘発額の構成要素。直接効果・間接1次波及効果、間接2次波及効果の発生に伴い誘発される雇用者所得額。
- 10) 雇用誘発数
雇用者所得誘発数から算出される雇用者の人数。
- 11) 誘発税収額
直接効果、間接波及効果を通じて新たに誘発される雇用者所得に対して課される個人税収の金額と、直接効果、間接波及効果を通じて新たに誘発される営業余剰額に対して課される法人税収の金額の総和。
- 12) 三大都市圏の定義
本調査においては、首都圏地域(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、京阪神地域(大阪府、京都府、兵庫県)、中京地域(愛知県、三重県、岐阜県)の各都府県を指す。
- 13) ICCA(International Congress and Convention Association)
国際会議に関する産業に関する事業者、政府系機関、専門家集団がまとまって設立した国際機関。1963年に設立。現在は1,000の関連事業者、90ヶ国以上の国が参加している。国際会議・行催事の開催情報の収集及び発信を行っている。また、ICCA基準に基づく国際会議統計を定期的に公表している。
- 14) TSA(Tourism Satellite Account, 観光サテライト勘定)
UNWTOが提唱する国際基準の1つで、一国の観光産業が及ぼす経済効果等を測定することができる。観光産業は非常に裾野の広い産業であり、個々の産業に関する統計は整備されているものの、それらから観光産業の全貌を把握することが困難であるため、観光産業に関連する産業の経済活動を、需要側、供給側の各種統計を統合することにより、その直接的な経済効果等を示すことができる。
- 15) UNWTO(The World Tourism Organization, 国連世界観光機関)
国連の専門機関の一つで、国際的な観点から観光を振興し及び発展させることを目的として掲げている。
- 16) 内部観光消費
国内において生じた日本人国内旅行と日本人海外旅行の国内で消費された金額、訪日外国人旅行者の消費の総額。
- 17) 観光GDP
観光客の消費のために生産された財貨・サービスの粗付加価値額。

MICE 国際競争力強化委員会経済波及効果算出に関する小委員会 委員

(50音順、敬称略)

- 坂本 雅彦 東京都産業労働局観光部長
- 佐藤 利幸 (株) 横浜国際平和会議場 経営企画課長
- ◎ 菅 幹雄 法政大学経済学部教授
- 高柳 哲男 (一社) 日本コンgres&コンベンションビューロー (JCCB) 副会長
- 武内 紀子 (一社) 日本コンベンション協会 (JCMA) 副代表理事
- 川崎 悦子 (独) 国際観光振興機構 コンベンション誘致部長

※◎は座長